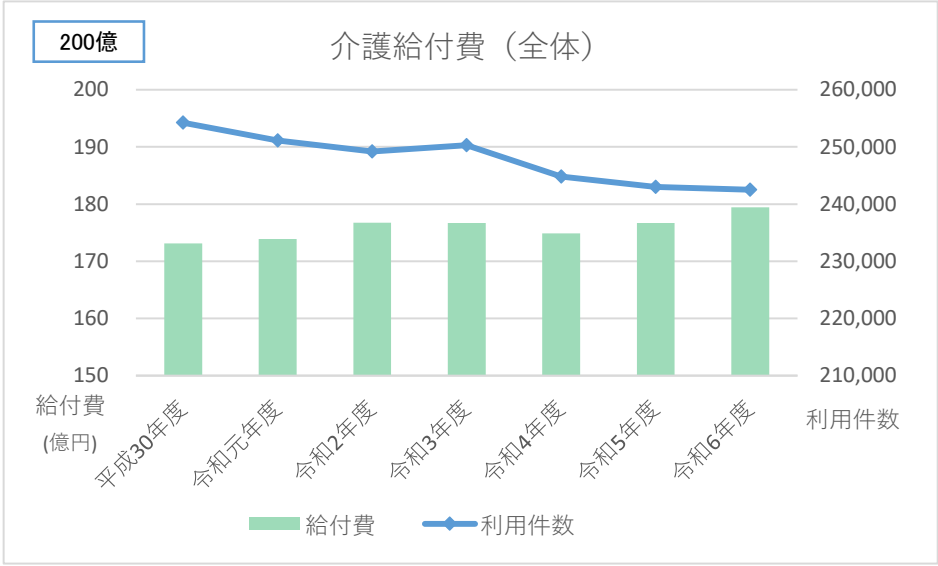
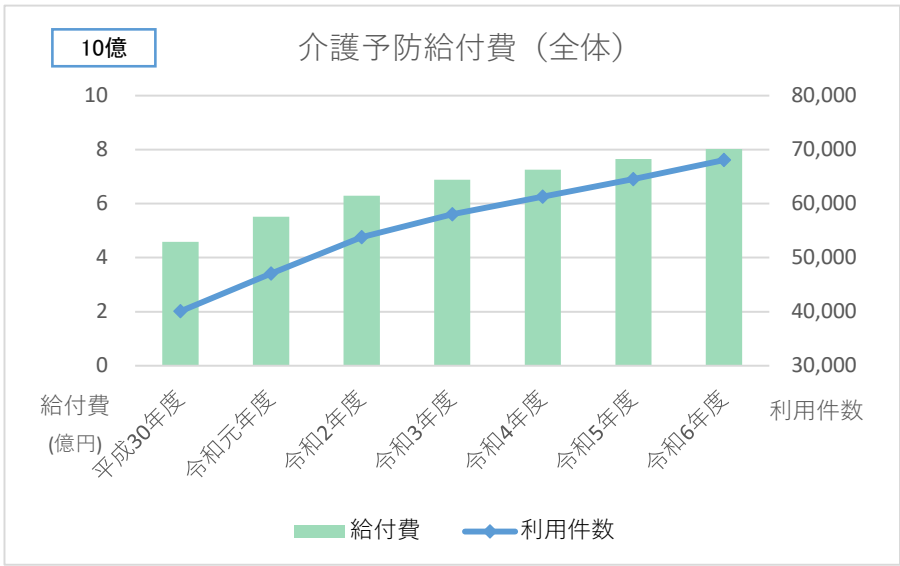


給付費の推移

介護給付費



介護予防給付費

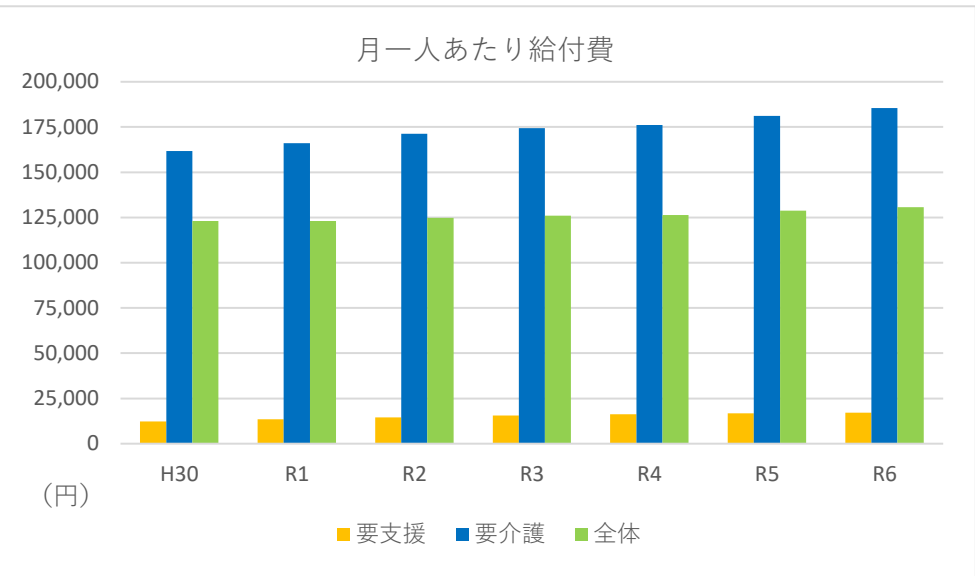
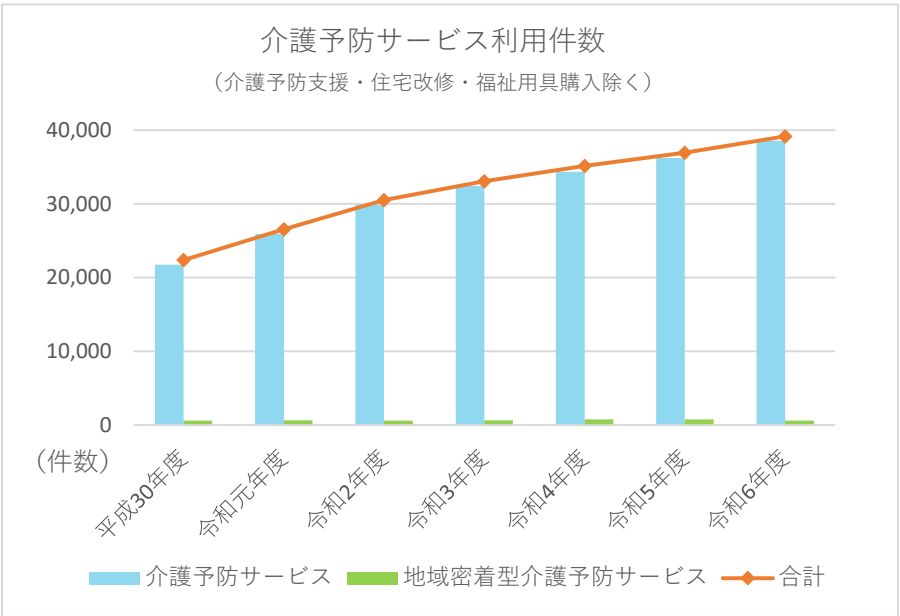
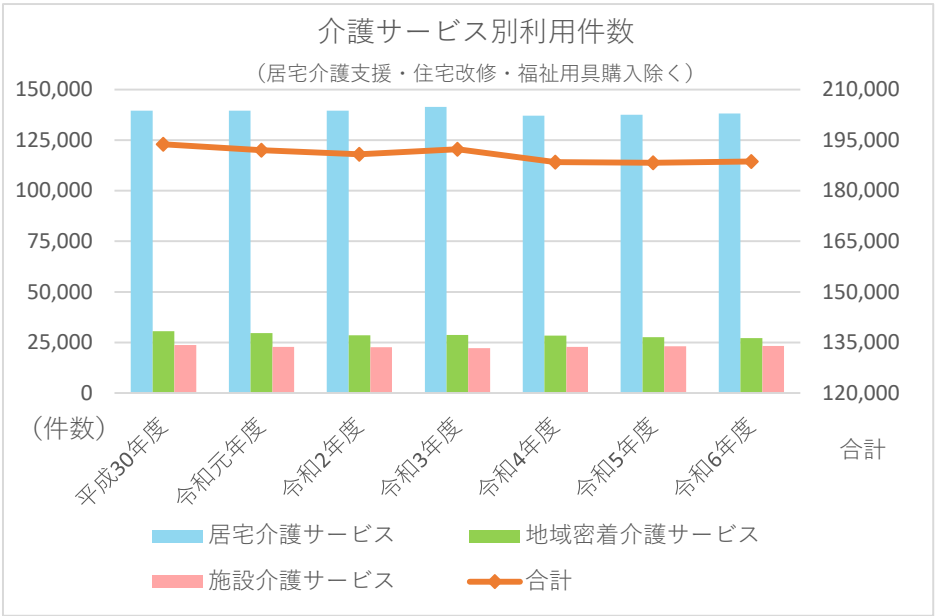


月一人あたり給付費

単位：円

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	H30とR6 の比較
要支援	12,258	13,421	14,446	15,497	16,179	16,774	17,203	140.34%
要介護	161,720	166,043	171,261	174,389	176,199	181,072	185,556	114.74%
全体	122,980	123,035	124,718	125,924	126,399	128,733	130,758	106.32%

※算出：給付費÷平均認定者数



第1号被保険者数（65才以上）

後期高齢者は増加しているが、前期高齢者は令和2年度をピークに減少傾向。高齢者人口全体でも令和3年度をピークに減少傾向であり、9期事業計画中の人口推計値より若干下回っている。

認定者数

令和3年度をピークに減少。新規認定者の高齢化や元気高齢者が多くなってきていること、また更新対象者は必要な人のみ申請いただくよう取り組んだことも寄与していると思われる。

介護給付費

要介護者は減少傾向のため利用件数も減少しているが、一人あたりの給付費は増加傾向にある。報酬改定によるものが大きいですが、中でも令和6年度はサービス単価の高い介護医療院の利用件数が増えていることも増加の一因と考えられる。

介護予防給付費

要支援の認定者（特に要支援2）が増加しており、利用件数、給付費とも増加傾向。特に在宅サービスの訪問看護や訪問リハビリの利用が増えていることや、報酬改定などにより一人あたりの給付費が増加している。

月一人あたり給付費

平成30年度と令和6年度を比較すると、要支援は約1.4倍、要介護は約1.15倍といずれも増であり、要支援の伸びは顕著である。